ポリオ（急性灰白髄炎、小児マヒ）感染の脅威は

ゼロになるまで終わらない。

この8月までの3年半、新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長として、日本の感染症対策を中枢で引っ張ってきた尾身茂さん。感染症の専門家としてのリーダーシップの根源は、若き日に西アジアからのポリオ根絶に壮絶な突破力を発揮した不屈の闘志だ。その尾身さんに話を伺ってみた。

私が、WHOのメンバーとして1990年から10年かけてポリオ根絶を目指した時、一番初めに友人のロータリアンから資金提供の話を頂いたのです。その動きに力を得て、日本の政府開発援助（ODA）の無償資金を申請したのですが、ワクチンは消耗品だから援助の対象外と指摘され、「子どもに免疫ができることによって、その効果はその人にとって一生続く"固定資産"になる」と説得し理解を得ました。この2つの資金援助なしには、その後の西太平洋地域のポリオ根絶はあり得ませんでした。国際ロータリーが先鞭をつけ、さらに当地域のリーダー格の日本がその決意を示したことで、他の援助機関もポリオ根絶計画への拠出に対し積極的になり、大きな歯車が回転し始めたのです。

これからのロータリーの貢献

世界中からポリオをなくすという新たな目標は今、達成まであと少しのところにきています。今日、野生型ポリオは僅かにパキスタンとアフガニスタンを残すのみとなりましたが、その他の国々でもポリオのない状態を維持していく必要があります。もちろん日本でも4種混合ワクチンとして生後2か月から接種が始まり、これに係る地方自治体の予算は年間100億円にも上ります。これまでロータリーが、ポリオに対して、いかに長い歴史と大きな功績を持つとしても、根絶の時に関与したかどうかが問題です。最後までやり遂げる決意こそが、人類に対する大きな貢献となるでしょう。

根絶だけが解決の方法です。

尾身 茂　おみ しげる

- 公益財団法人結核予防会（JATA）理事長　・認定NPO法人全世代 代表理事
- 名誉世界保健機関（WHO） 西太平洋地域事務局長
- 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO） 名誉理事長
- 新型インフルエンザ等対策推進会議 新型コロナウイルス感染症対策分科会 前分科会長

ロータリーが根絶の呼び水となりました

WHOで西太平洋からコロナの根絶を担当した時、まずは、人口の一番多い中国における実態調査（サーベイランス）が必要でした。とはいえポリオの発症者を登録せよと言っても、現地の医者、特に僻地では診断できない。そこで診断は問わずに子どもが急性の弛緩性麻痺を起こしたら登録し、同時に便を提出させポリオウイルスが便にいるかを検討することで実態を把握しようとしました。その上で、ポリオワクチンの投与の重要性を説いたのです。当時30億円と言われた資金の調達も困難な課題でした。その時に先に述べたロータリーの資金供与が呼び水となってくれたのです。

奇跡とも言える根絶の経緯

中国の一人っ子政策下で予防接種台帳に登録されていない2人目、3人目の子どもたちへのワクチン投与、フィリピンやカンボジアの紛争地域で停戦の説得とワクチン投与、またワクチンへの偏見があったメコンデルタの水上生活者に対するワクチン投与など、機関や政府、時の大統領や大臣など為政者の胸襟に飛び込んで、タフなネゴシエーションを行ってきました。そこにあったのは、根絶させるという強い目的意識と意志だったと思います。

特に、中国でのワクチン投与は、感染対策史上最も大きなイベントと言えるものでした。ほぼ1週間で、4歳以下の子どもたち8000万人にワクチン投与を実行したのです。まさに奇跡的とも言える行動力をもって、駅で、道路で大量のワクチンを一網打尽で投与しました。これは、今でも語り繋がれている逸話です。

こうして1997年3月19日にカンボジアでのポリオ発症を最後に、その後3年間の感染者ゼロを確認して、2000年に西太平洋地域からポリオ根絶が宣言されることとなりました。

感染症対策に必要なこと

地震や津波などの自然災害と同様に、命を直撃する感染症の大流行（パンデミック）はこれからも必ずやってきます。ところが、自然災害に比べて感染症への対策が遅いのが現状です。社会や経済が被るダメージの大きさは新型コロナウイルスの経験を通して世界中が認識したはずです。

ここで必要なことは、以下の2点です。一つは、感染症は地域で起き、霞が関で起きているわけではない。地域がそれぞれの実情に合った対策を立てることが肝要です。もう一つは、ステークホルダーが分断ではなく、協力、協働することが求められるということ。意識をもって万全の備えを講じたいものです。

END POLIO NOW　行動しよう

世界ポリオデー

#endpolio | endpolio.org

10月24日（火）を中心に世界中が行動します

2022年2790地区ポリオデーEND POLIO NOWバルーンアート
撮影／浅野肇（柏西ロータリークラブ）

世界に希望を生み出そう

CREATE HOPE in the WORLD

コロナ禍、紛争、災害から立ち直り
世界中で希望を生み出そう

ロータリーは1905年、急速な経済拡大で商業道徳が乱れていた米国シカゴで、弁護士ポール・ハリスが友人3人を誘って、心の許せる仲間づくりを目指して発足しました。彼らが当初、各自の職場を巡って定期的に例会を開催したので「ロータリークラブ」と名付けられました。その後、米国だけでなく世界中で多くの賛同者が参画し、東京ロータリークラブが創立された1920年には16か国に800以上のクラブがあり、会員は6万人を超えました。そして118年を経過した今では、200以上の国と地域で4万以上のクラブに140万人の会員が、信頼できる友情の構築と世界平和を目標にロータリー活動に励んでいます。2023-24年度ゴードン・マッキナリー国際ロータリー会長は「世界に希望を生み出そう」をテーマに掲げ、世界各地のロータリークラブとローターアクトクラブが年度テーマと「世界でよいことをしよう」を合言葉に活動を実施しています。

ロータリークラブでは、会員が「超我の奉仕」の精神をもとに各々の職業を誠実に行うと共に、定期的な例会で相互に心を交流させて親睦を深めながら「奉仕の心」を学び合います。さらに世界的ネットワークを活用して数々の奉仕活動を繰り広げています。なかでも幼い子どものその後の一生を奪ってしまう「ポリオ」の根絶を、奉仕の最優先項目として実践しています。10月24日の「世界ポリオデー」には、ポリオ根絶を願う世界各地のロータリーがそれぞれに催しを計画していますが、「あと少し！」で根絶可能となったポリオへのワクチン継続投与の重要性について、広くご理解とご支援をお願いします。

日本では、若手会員を対象としたローターアクトクラブを併せると2千以上のクラブに10万人近い会員が活発に活動しています。もし、このようなロータリー活動にご興味をお持ちになりましたら、ぜひお近くのロータリークラブにお問い合わせ下さい。

国際ロータリー理事　佐藤 芳郎

2023-2024年度 34地区のガバナーと
国際ロータリー 佐藤理事、水野理事エレクト

ゴードン R.マッキナリー
国際ロータリー会長

スコットランド出身の歯科医（口腔外科）で「世界に希望を生み出そう」を会長テーマに掲げ、メンタルヘルスと優先的に取り組み、つながりを築くためのテクノロジーを活用することで、参加をさらに容易にすることも目指している。また「女児のエンパワメント」にも引き続き取り組み、女児たちの声を拡げ、その健康と幸せを支援する新しい方法を見出すことにも力を注いでいる。

Rotary
Zone1A,2&3

https://www.rotary.org/ja/our-causes/ending-polio

広　告